

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 木村満 あて名 〒 101-0054 東京都千代田区神田錦町二丁目7番地 協販ビル2階	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>RECEIVED</b>          SEP 15 2004  <b>ASHIDA &amp; KIMURA</b> </div> 様
---	--

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

14.9.2004

出願人又は代理人 の書類記号 04F031-PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/008620	国際出願日 (日.月.年) 18.06.2004	優先日 (日.月.年) 18.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> H04B13/00		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社セルクロス		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 30.08.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 江口 能弘	5W	8125
電話番号 03-3581-1101 内線 6511			

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-12	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-12	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-12	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: WO 2003/034525 A1 (株式会社セルクロス)  
2003.04.24, 第8図(b)

には、電源層44、接地されたグランド層である第2信号層30、第1信号層20、通信素子200を備えた通信デバイスの構造が記載されている。

文献2: JP 2001-237505 A (沖電気工業株式会社)  
2001.08.31, 第2図

には、電源層2, アース層1, 信号層3, 回路素子4を備えたプリント基板の等価回路が記載されている。

請求の範囲1, 7

隣り合う複数の導電層部を複数の通信素子部で結合し、複数の通信素子部のそれぞれは、伝送すべき情報により、これが結合する導電層部のうち一方の接地層部に対する電位を変化させ、これが結合する導電層部のうち他方の接地層部に対する電位の変化を検知し、伝送された情報を得ることは、国際調査報告で列記した文献の何れにも記載も示唆もされていない。

請求の範囲2-6, 8-12

第1通信素子部は、該第1通信素子部と接地層部との間に電流を流して、該第1通信素子部の接地層部に対する電位を変化させ、第2通信素子部は、該第2通信素子部の接地層部に対する電位と、所定の基準電位とを比較して、電位の変化を検知することは、国際調査報告で列記した文献の何れにも記載も示唆もされていない。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

(1) 段落番号[0072]に「一方、後者の場合、」とあるが、前者が何であり、後者が何であるのか不明確である。

(2) 段落番号[0080]－[0110]は中央配置型に関する記載であるから、境界配置型の通信素子部301についての段落番号[0093]－[0094]の記載は、その前後の段落とのつながりが不明確である。

(3) 図2の通信素子105, 106は、図4では何に相当するのか不明確である。

(4) 図3の通信素子301は、図10では何に相当するのか不明確である。